

第2次健康増進計画の分野別の取組状況と課題まとめ

「第2次健康増進計画」（平成29年度から令和7年度）の分野別の取組について、目標ごとに、現状と課題をまとめました。

【分野別の取り組み】

分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(1) 栄養と食生活	①生活リズムを整えよう ②塩分控えめでバランスよく食べよう ③1日350gをめざし、野菜摂取量を増やそう	1-1	パパママ教室 たまびよくらぶ	①「子ども期」からの早期介入と家庭への意識波及 乳幼児健診での個別指導や、離乳食教室への父親参加（3割）の実現など、生涯の健康習慣の土台作りにおいて「親・家族」を巻き込む好循環が生まれている。	①健康無関心層・ハイリスク層への重点的介入 多くの事業が「任意」であるため、利用者が意識の高い層に偏る傾向がある。支援を真に必要とする「低関心層」や「課題を抱える家庭」をスクリーニングし、優先的に介入する仕組みが必要である。 ②「参加」から「改善」への評価軸の転換と継続支援 事業の実施結果だけでなく、尿ナトリウム比の改善率など、市民の健康状態の変化を重視する評価体系への移行が求められる。健診・教室後の行動が定着しているかを確認する追跡・継続支援の体制構築が課題である。 ③ 担い手不足を補う安定した実施体制の構築 未参加者の訪問など個別アプローチの必要性は認識されているが、管理栄養士等の専門職のマンパワー不足が制約となっている。職場や地域と連携し、施策を継続できる安定した人的資源の確保が急務である。
		1-2	妊婦食事診断	② あらゆる機会を逃さない「健康の入り口」の最大活用 妊婦届出時における食事診断アンケートの直接手渡しや、骨粗しょう症健診の個別通知など、行政側からのアプローチを改善。受取側の時間を減らす工夫により、市民との接点強化と受診率向上が図られている。	
		1-3	乳幼児健診	③ 専門知を活かした施策の高度化と数値化 大学との共同研究による尿中塩分測定の実証や、アセスメントに基づく食の自立支援サービスの提供など、外部機関の知見や客観的評価を事業運営に反映させている。	
		1-4	離乳食教室		
		1-5	1歳すくすく教室		
		1-6	子育て相談		
		1-7	尿中塩分測定		
		1-8	骨粗しょう症健診		
		1-9	食の自立支援サービス事業		
		1-10	食の自立支援サービス事業		
分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(2) 身体活動・運動	①子どものころから楽しく身体を動かそう ②運動効果を理解し、無理なく楽しく続けよう、始めよう	2-1	子育てすこやかセンター事業	① 住民同士の「つながり」による啓発と支え合いの進展 介護予防サポーターや体操教室リーダーの養成を通じ、地域の信頼関係や口コミを活かした情報の浸透が図られている。また、住民同士が教え合い、助け合う体制が健康づくりの基盤として機能している。	①担い手の確保と持続可能な実施体制の構築 力強い講師の高齢化やイベントスタッフの不足、新規リーダーの減少が深刻だ。地域の力を活かしつつ、次世代の担い手を育成し、安全かつ安定的に事業を継続できる体制づくりが急務である。 ② 働く世代・子育て世代へのライフスタイルに即した介入 保育利用の増加や仕事との両立により、平日の教室参加が困難な層が増えている。職場や身近な生活圏で、無理なく運動習慣を定着させるための新たなアプローチ手法が求められている。 ③ 「きっかけ」から「継続」へ、そして「健康改善」への評価転換 ポイント付与等の特典を入り口とした動機付けを、いかに定期的な運動や健診受診へ運動させるかが課題だ。また、参加者数だけでなく、実際の活動量や健康状態がどう改善したかを重視する評価への移行が必要である。
		2-2	カヌー&SUP教室	② インセンティブとイベント性を活かした無関心層の動員 健康ポイント事業やジョギング大会、カヌー体験などのイベントを通じ、これまで健康に関心の薄かった層やファミリー層が運動を始める「きっかけ」を効果的に創出している。	
		2-3	第2回南丹市ジョギング大会	③ 数値化(見える化)による動機付けと意識変容 体力測定会の会場拡大や、歩数・計測結果をデータとして数値化することで、市民が自身の状態を客観的に把握し、自発的な行動改善に取り組むための動機付けがなされている。	
		2-4	アクティブ・チャイルド・プログラム指導者養成講座		
		2-5	1歳すくすく教室		
		2-6	ハッピー親子講座「クローバー」		
		2-7	運動教室		
		2-8	体力測定会		
		2-9	介護予防サポーター養成講座		
		2-10	元気アップなんたん研修会		
		2-11	健康ポイント事業		
		2-12	健康アンバサダー養成事業		
		2-13	健康アンバサダー養成事業		
分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(3) 休養とこころの健康	①生活に適度な息抜きと、こころゆとりを持つよう ②生活リズムを整え、心身のリフレッシュを図り、ストレスと上手につき合おう ③自殺予防の対策を進めよう	3-1	利用者支援事業母子保健型(妊婦届出時面接)	① 産前産後を切れ目なく支える伴走型サポートの展開 妊婦届出時の面接による早期判定やNPOとの訪問支援に加え、産後ケアや産婦健診でのリスク把握が定着している。医療機関との「顔の見える連携」により、孤立を防ぎ早期から適切な支援に繋げる体制が機能している。	①リスクが顕在化しやすい妊産婦への切れ目ない支援 精神疾患や複雑な背景を持つケース等、ニーズは高度化している。産後うつやハイリスク層の割合も依然として高く、産後ケアの受け入れ体制拡充など、外部機関と連携したより専門的かつ高度な施策の推進が必要である。 ② 支援の網から漏れる層の捕捉とスクリーニングの強化 連絡不能やWeb情報の未更新により、リスクが高い層の捕捉が困難なケースがある。支援を必要とする層を的確に選別し、優先的に介入するための仕組みづくりとともに、デジタル情報の適時適切な更新が課題である。 ③ 職場や地域との連携による広報・周知の高度化 講座の参加者が高齢層に偏るなど、現役世代へのアプローチが不十分である。行政の手が届きにくい就労層に対し、職場や地域を通じて戦略的に情報を届けるため、関係各課との連携をさらに深化させる必要がある。
		3-2	産前産後サポート事業(マタニティ訪問)	② 家庭環境に踏み込んだ重点的介入と柔軟な支援 ヤングケアラーや多子世帯等への家事支援、多職種チームによる認知症支援など、家族の事情に応じた介入を実践している。発達段階別のグループワークや介護者交流を通じ、個人の努力に留まらない家庭環境への支援が展開されている。	
		3-3	産前・産後サポート事業 子育て世帯訪問支援事業	③ 相談機能の充実と関係機関との連携強化 拠点での相談に加え、LINEやメンタルヘルスチェック等、デジタルも活用して幅広く対応している。オレンジゲートニング等の地域活動を通じ、関係機関や住民との連携を深めることで、保護者や家族の孤立防止に寄与している。	
		3-4	利用者支援事業		
		3-5	こころの相談		
		3-6	にこにこ育児推進事業 親子関係形成支援事業		
		3-7	家庭児童相談		
		3-8	子育てつどいの広場事業(委託)		
		3-9	産後ケア		
		3-10	産婦健診		
		3-11	睡眠講座		
		3-12	メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」		
		3-13	家族介護者交流事業		
		3-14	認知症初期集中支援推進事業		
		3-15	認知症地域支援・ケア向上事業		
3-16	認知症地域支援・ケア向上事業				
分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(4) タバコ	①吸わない人の健康を守ろう ②禁煙、防煙を実践しよう ③タバコの正しい知識を身につけよう	4-1	利用者支援事業母子保健型(妊婦届出時面接)	① あらゆる機会を逃さない喫煙状況の把握と指導 妊婦届出時のアンケートや受診率の高い乳幼児健診を通じて、ほぼ全ての保護者の喫煙状況を確実に把握している。対象者の生活の場において効果的な助言機会を「健康の入り口」として最大活用できている。	①同居家族を含めた住環境への包括的アプローチ 妊婦本人への助言機会はあるが、生活を共にする家族の喫煙が依然として課題である。本人だけでなく、住環境を共にする家族全体の行動変容を促す新たな手法の確立が必要である。 ② ライフスタイルの変化に伴う再喫煙防止と継続支援 乳幼児期に禁煙していた保護者が、子どもの成長や生活環境の変化に伴い喫煙を再開するケースが見られる。「参加」や「一時的な禁煙」に留まらず、長期的に健康習慣を維持するための評価とフォローアップが不可欠である。 ③ 「働く世代」への職場アプローチと利便性の向上 禁煙相談会が平日実施であるため、就労層が参加しにくい状況にある。職場や商工会と連携した職場アプローチの検討や、参加しやすい開催形態への見直し、新事業の周知拡大が求められている。
		4-2	赤ちゃん訪問	② 個別支援による具体的な行動変容の創出 禁煙相談会等の個別支援により、禁煙成功事例を創出している。成功に至らない場合でも、離脱症状への見直しを立てられるよう支援することで、次の一歩に向けた動機付けがなされている。	
		4-3	乳幼児健診	③ 個人の努力に頼らない「吸わない」環境整備の推進 令和7年4月の受動喫煙防止条例施行に合わせ、街頭啓発や協力店舗の整理を実施。「けむりのないまちづくり」に向けた制度・環境面からの基盤構築が、外部機関とのパートナーシップのもとで進んでいる。	
		4-4	禁煙相談会		
		4-5	けむりのないまちづくり事業 →健康なまちづくりのための受動喫煙防止事業(R6に名称変更)		
		4-6	禁煙相談会		
分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(5) アルコール	①飲酒者は適正飲酒を心掛け、多量飲酒者を減らそう ②未成年の飲酒を防ごう	5-1	利用者支援事業母子保健型(妊婦届出時面接)	① 「子ども期」からの早期介入を見据えた高い意識の定着 妊婦届出時の面接において飲酒者約40名あり、生涯を通じて健康やかに暮らすための第一歩として、妊婦中のアルコール摂取抑制に対する意識が非常に浸透している。	① 行政の手が届きにくい「未接触層」へのアプローチ手法の確立 報告会などの場に来られない方に対して指導する機会が確保できていない。職場や商工会、あるいは身近なサロン等と連携し、支援の場が現れない層への新たな接点づくりが必要である。 ② 「参加」から「改善」へ、複合的な健康課題への包括的介入 アルコール摂取は抑制できていない一方、喫煙や「痩せ・肥満」といった他の生活習慣上の課題が残っている。事業の実施結果だけでなく、市民の健康状態のトータルな変化を重視する評価軸への転換が求められる。 ③ 担い手不足を補い、継続的な啓発を実現する実施体制の構築 さらなる啓発活動の強化には専門職のマンパワーが不可欠である。住民同士の「つながり」や地域リーダーの力を活かしつつ、個人の努力に頼らずに健康情報を浸透させ、施策を継続できる安定した体制づくりが課題である。
		5-2	市民健診結果報告会	② あらゆる機会を逃さない「健康の入り口」での直接指導 市民健診の結果報告会などの接点を最大限に活用し、随時個別指導を実施することで、専門的な健康情報や具体的なアドバイスを直接届けることができている。 ③ 既存の健診・面接スキームによる確実なスクリーニング 妊婦届出や健診結果報告会といった既存の事業フローの中に、アルコールに関する啓発や現状把握が組み込まれており、対象者の状況を確実に選別(スクリーニング)できている。	
分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(6) 歯の健康	①身体の健康はお口から、毎日磨こう・磨いてもらおう ②歯の定期健診を受けて、口の中をチェックしよう ③80歳になっても自分の歯を20本以上保とう	6-1	妊婦歯科健診	① ライフステージに応じた「生涯の健康」に資する専門的アプローチ 乳幼児期の歯科衛生士による個別指導から、節目年齢や後期高齢者を対象とした健診まで、各世代に応じた切れ目ない啓発が行われている。染め出しを用いた視覚的な意識付けや、仕上げみがきの手技獲得支援など、質の高い事業推進がなされている。	① 健診後の「受診・改善」を重視する評価軸への転換と追跡 指導内容が家庭で継続されているかの確認が難しく、健診で「要精査」と判定された後の受診状況や、フッ素塗布後の歯科医院受診率などの把握が不十分である。事業の実施結果だけでなく、受診後の追跡や健康状態の変化を重視する評価が必要である。 ② 家庭の養育力やライフスタイルによる格差への重点的介入 共働き世帯の増加により平日の事業に参加しにくい層の存在や、家族の養育力に課題があり重症化するケースなど、個々の家庭環境に起因する格差への対応が急務である。支援を必要とする層をスクリーニングし、優先的に介入する仕組みづくりが課題である。 ③ ハイリスク層へのアクセス改善と利便性の追求 後期高齢者の7割以上に口腔状態への介入が必要である現状や、男性の受診率の低さが課題となっている。委託機関の拡大や休日開催の検討、あるいは職場(職場)との連携など、特定の層に対する受診環境の整備が求められている。
		6-2	子育てすこやかセンター事業	② あらゆる機会を逃さない「健康の入り口」の最大活用と受診率向上 地域のサロンでの出前講座において、歌や手遊びを交えた楽しい学びの場を提供している。乳歯が少ない段階からのケアの重要性を伝えるなど、住民同士の「つながり」や身近な環境を活かした、生活に即した健康づくりが進んでいる。	
		6-3	1歳すくすく教室		
		6-4	乳児後期健診		
		6-5	幼児健診		
		6-6	フッ素塗布事業		
		6-7	歯周病予防健診		
		6-8	後期高齢者歯科健診		
		6-9	歯科教室(出前講座)		

分野	実践目標	No	事業名	現状	課題
(7)生活習慣病予防	①からだの定期チェックで生活習慣病を予防しよう ②楽しく健康づくりの輪を広げよう	7-1	短期人間ドック	① 受診利便性の向上とデジタル活用による接点づくり コールセンター開設やWeb申込の導入に加え、「スマホドック」の活用により、若年層の健康意識向上や市民が健診にアクセスしやすい環境整備が進んでいる。あらゆる機会を逃さない「健康の入り口」の最大活用が図られている。 ② 精緻なデータ抽出とタイムリーな受診勧奨の実行 治療中断者の抽出や、未受診者への電話・郵送による個別再勧奨など、特定健診の結果に基づく戦略的なフォローアップ体制が構築されている。スクリーニング(選別)により、支援を必要とする層への優先的な介入がなされている。 ③ 実践的な啓発と住民同士のつながりによる波及 CKD予防教室での尿ナトリウム測定や、健幸アンバサダーを通じた口コミによる情報提供など、専門知を活かした住民同士の「つながり」で健康無関心層の行動変容を促す仕組みが機能している。	① 「参加」から「改善」への評価軸の転換と若年層への浸透 休日健診等の体制整備を行っているが、受診率は前年比横ばいで推移している。特に若い世代の受診者が少ない。事業の実施結果だけでなく、実際の健康状態の変化を重視する評価への転換と、働く世代への職域アプローチが求められている。 ② 未来所者への介入と精密検査受診率の格差改善 結果報告会に来られない方への保健指導が通知のみに留まっている。また、がん検診の精密検査受診率に項目ごとの差があるため、個人の努力に頼らず受診を促すための個別対策や、パートナーシップによる質の高い事業推進が必要である。 ③ 継続支援の難しさと「自然に歩きたくなる」環境整備との連動 糖尿病ハイリスク層を指導に繋げることや、アンバサダーの活動意欲を維持しつつ新規養成者を増やすなど、持続的な体制強化が課題である。今後は、個人の努力に頼らず「自然に歩きたくなる」ようなウォーカブルな空間づくり等、生活環境面からの支援も検討が必要である。
		7-2	スマホドック		
		7-3	市民健診		
		7-4	休日健診		
		7-5	市民健診結果報告会		
		7-6	精密検査受診勧奨		
		7-7	CKD予防教室		
		7-8	糖尿病サポート事業 (糖尿病重症化予防)		
		7-9	糖尿病治療中断者への受診勧奨 (糖尿病重症化予防)		
		7-10	健幸アンバサダー養成講座		